

平成 17 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

笛 監 発 第 8 - 4 号

平成 1 8 年 8 月 2 1 日

笛吹市長 荻野正直 様

笛吹市監査委員 金井豊明

同 飯田三郎

同 小林 始

平成 1 7 年度笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 1 7 年度笛吹市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
	(1) 平成17年度 歳入歳出決算総括表	2
	(2) 財政収支の状況	3
	(3) 財政指数の状況	4
	(4) 地方債現在高の状況	5
	(5) 人口一人あたりの目的別歳出状況	6
	(6) 人口一人あたりの性質別歳出状況	6
2	一般会計	7
	(1) 概況	7
	(2) 歳入について	7
	ア 概況	7
	イ 決算額の財源別構成	9
	ウ 不納欠損額及び収入未済金状況	9
	エ 収入及び財源状況	10
	オ 款別決算状況	11
	(3) 歳出について	19
	ア 概況	19
	イ 款別決算状況	20
	審査意見	33
3	特別会計	37
	(1) 国民健康保険特別会計	37
	(2) 老人保健特別会計	41
	(3) 介護保険特別会計	43
	(4) 公共下水道特別会計	46
	(5) 簡易水道特別会計	49
	(6) 温泉事業特別会計	52
	(7) 財産区管理会特別会計	54
	ア 総括	54
	イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	54
	ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	55
	エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56

オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	56
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	57
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	58
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
4	財産に関する調書	61
5	基金運用状況に関する調書	67

- (注) 1 文中及び各表中の金額で、千円単位(単位未満は四捨五入)で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 3 各表中で使用した符号「 」は、負数である。

平成17年度笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成17年度	笛吹市	一 般 会 計	歳入歳出決算
"	"	国民健康保険特別会計	"
"	"	老人保健特別会計	"
"	"	介護保険特別会計	"
"	"	公共下水道特別会計	"
"	"	簡易水道特別会計	"
"	"	温泉事業特別会計	"
"	"	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"
"	"	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"
"	"	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"
"	"	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"
"	"	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"
"	"	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"
"	"	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"
"	"	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"
"	"	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	"

各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金運用状況に関する調書

【2】 審査の期間

平成18年7月26日、27日、8月1日、2日、7日、8日、11日

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令の規定に適合し、計数は正確であり、予算執行についても概ね適正であった。

【5】 審査の概要

1 総括

(1)平成17年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A) - (B)	
一 般 会 計	28,184,426,357	28,070,686,143	26,718,402,622	1,352,283,521	
特 別 会 計	22,089,622,000	22,056,685,823	21,682,441,272	374,244,551	
内 記	国民健康保険特別会計	6,981,449,000	6,899,974,747	6,805,832,683	94,142,064
	老人保健特別会計	6,255,033,000	6,255,041,243	6,253,479,760	1,561,483
	介護保険特別会計	3,727,282,000	3,728,430,118	3,676,457,894	51,972,224
	公共下水道特別会計	4,064,802,000	4,092,989,945	3,968,033,680	124,956,265
	簡易水道特別会計	951,609,000	963,098,047	905,674,414	57,423,633
	温泉事業特別会計	71,580,000	78,320,043	67,067,977	11,252,066
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	10,212,000	9,878,414	2,806,426	7,071,988
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	737,000	1,022,083	135,547	886,536
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,175,000	6,269,167	140,368	6,128,799
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	134,000	127,117	56,600	70,517
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	9,145,000	10,156,764	412,402	9,744,362
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,906,000	2,975,188	916,322	2,058,866
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,516,000	1,722,683	220,611	1,502,072
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,730,000	6,384,907	1,092,778	5,292,129
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	312,000	295,357	113,810	181,547	
合 計	50,274,048,357	50,127,371,966	48,400,843,894	1,726,528,072	

平成17年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳入総額 50,127,371,966 円 (予算現額対比 99.7%)

歳出総額 48,400,843,894 円 (予算現額対比 96.3%)

差引残額 1,726,528,072 円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 円)

区 分		一般会計	特別会計	総 計
歳 入 総 額	A	28,070,686,143	22,056,685,823	50,127,371,966
歳 出 総 額	B	26,718,402,622	21,682,441,272	48,400,843,894
歳入歳出差引残額(形式収支) A - B	C	1,352,283,521	374,244,551	1,726,528,072
翌年度への繰越財源	D	147,220,371	0	147,220,371
実質収支額 C - D	E	1,205,063,150	374,244,551	1,579,307,701

総計の歳入歳出差引残額(形式収支)17億2,652万8千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源1億4,722万1千円(繰越財源のため千円未満切り上げ)を控除した実質収支額は、15億7,930万8千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	28,070,686	285,850	27,784,836	26,718,403	3,410,069	23,308,334	4,476,502
特別会計	22,056,686	3,410,069	18,646,617	21,682,441	268,899	21,413,542	2,766,925
総 計	50,127,372	3,695,919	46,431,453	48,400,844	3,678,968	44,721,876	1,709,577

(3) 財政指数の状況

普通会計財政指数

(単位 %、ポイント)

区分	平成17年度	平成16年度	類似団体	説明
実質収支比率	6.8	11.6	6.4	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	82.6	80.9	83.9	財政構造の弾力性を判断する比率である。 概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源収入額+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	88.9	89.2	90.1	
実質公債費比率	14.2	14.7	16.5	公債費の一般財源に占める割合をいう。10%以内であれば、財政の弾力性を阻害することはないとされている。
公債費負担比率	12.7	12.2	15.4	地方債の償還経費である公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を越えると危険であるとされている。 算式：(公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	7.5	7.5	10.8	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入れに注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.59	0.54	0.59	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。1を超えると不交付団体になる。 算式：(基準財政収入額÷基準財政需要額)3ヶ年平均
	0.65	0.57		

平成17年度の指数については、決算統計に基づく数値である。

「経常収支比率」欄 上段：減税補てん債及び臨時財政対策債を経常的収入へ含めた数値
下段：経常的収入から減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた数
= 値

「実質公債費比率」平成17年度は3ヶ年平均数値、16年度は単年度数値。

「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数、下段：単年度指数

類似団体指数については、人口及び産業構造が類似している団体を参考とした。

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区分	H16年度 未現在高	H17年度 発行額	H17年度元利償還額			H17年度 未現在高
			元 金	利 子	計	
一般公共事業債	1,592,578	256,500	231,172	23,100	254,272	1,617,906
一般単独事業債	11,066,494	850,400	1,216,621	201,872	1,418,493	10,700,273
うち合併特例債		678,700			0	678,700
公営住宅建設事業債	783,682		41,482	20,767	62,249	742,200
義務教育施設整備事業債	3,860,355		275,203	80,287	355,490	3,585,152
災害復旧事業債	39,496		9,075	746	9,821	30,421
厚生福祉施設整備事業債	106,965		14,240	5,407	19,647	92,725
社会福祉施設整備事業債	72,800	30,600		908	908	103,400
退職手当債	245,315		29,899	1,713	31,612	215,416
財源対策債	1,212,224	47,200	56,253	21,578	77,831	1,203,171
減収補てん債	40,249		4,248	541	4,789	36,001
臨時財政特例債	39,030		6,014	1,884	7,898	33,016
減税補てん債	1,730,927	92,700	122,795	19,682	142,477	1,700,832
臨時税収補てん債	271,030		18,400	5,447	23,847	252,630
臨時財政対策債	5,009,600	1,154,100	21,851	59,565	81,416	6,141,849
調整債	12,129		3,866	553	4,419	8,263
県貸付金	1,238,420	137,300	242,370	5,369	247,739	1,133,350
上水道事業出資債	2,225,420	570,200	36,174	46,219	82,393	2,759,446
小計	29,546,714	3,139,000	2,329,663	495,638	2,825,301	30,356,051
特別会計						
下水道事業債	24,481,374	1,360,300	1,209,775	692,297	1,902,072	24,631,899
簡易水道事業債	2,766,528	333,400	95,330	97,260	192,590	3,004,598
合計	56,794,616	4,832,700	3,634,768	1,285,195	4,919,963	57,992,548

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H17	425,662 円	H16	413,351 円
起債合計・人口一人当たりの地方債現在高		813,187 円		792,653 円

人口一人当たりの地方債現在高 = 平成17年度末地方債現在高 ÷ H18.3.31日現在・住民基本台帳登録者数 71,315人

特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業借入金は含まれていない。

(5) 人口一人あたりの目的別歳出状況

区分	決算額(千円)	一人当たりの額(円)	H16年度(円)
議会費	251,373	3,525	4,333
総務費	5,004,885	70,180	72,618
民生費	6,880,611	96,482	86,445
衛生費	2,638,336	36,996	34,716
労働費	21,880	307	485
農林水産業費	1,574,144	22,073	26,719
商工費	290,591	4,075	4,847
土木費	3,559,338	49,910	66,984
消防費	983,003	13,784	18,460
教育費	2,675,972	37,523	73,639
災害復旧費	12,336	173	0
公債費	2,825,934	39,626	41,314
歳出合計	26,718,403	374,653	430,560

この表は、平成17年度決算統計を参考にした。

人口はH18.3.31日現在・住民基本台帳登録者数71,315人を用いた。

(6) 人口一人あたりの性質別歳出状況

区分	決算額(千円)	一人当たりの額(円)	H16年度(円)
人件費	4,553,289	63,848	64,759
うち職員給	3,264,231	45,772	44,001
扶助費	3,322,612	46,591	33,763
公債費	2,825,934	39,626	41,314
物件費	4,385,154	61,490	66,399
維持補修費	98,040	1,375	856
補助費等	2,725,207	38,214	40,182
積立金	1,415,728	19,852	6,698
投資及出資金・貸付金	582,503	8,168	4,121
繰出金	3,410,770	47,827	51,043
災害復旧費	12,336	173	0
普通建設事業費	3,386,830	47,491	121,426
歳出合計	26,718,403	374,653	430,560

この表は、平成17年度決算統計を参考にした。

人口はH18.3.31日現在・住民基本台帳登録者数71,315人を用いた。

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	281億8,442万6千円
歳 入 総 額	280億7,068万6千円
歳 出 総 額	267億1,840万3千円
歳入歳出差引残額(形式収支)	13億5,228万3千円
実 質 収 支 額	12億 506万2千円

歳入歳出差引残額(形式収支)13億5,228万3千円から18年度へ繰り越すべき財源1億4,722万1千円を差引いた12億506万2千円が実質収支額となった。

年度別決算状況(一般会計)

(単位 千円)

区分 年度	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 (形式的収支)	実質収支
17	28,070,686	26,718,403	1,352,283	1,205,062
16	32,973,776	30,776,868	2,196,908	1,830,143
差引(H17-H16)	4,903,090	4,058,465	844,625	625,081

(2) 歳入について

ア 概況

歳入決算状況

(単位 千円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算執行率	収納率
	(A)	(B)	(C)			(C/A)	(C/B)
17	28,184,426	30,518,130	28,070,686	93,378	2,354,066	99.6	92.0

予算現額281億8,442万6千円に対し、調定額は、305億1,813万円、収入済額は、280億7,068万6千円(予算執行率99.6%、収納率92.0%)となった。

なお、款別歳入決算状況は、次表のとおりである。

款別歳入決算状況

(単位 千円、%)

款	区分	平成17年度	構成比率	平成16年度	差引
		収入済額		収入済額	
市	税	8,276,557	29.5	8,165,055	111,502
地方	譲与税	583,469	2.1	454,997	128,472
	利子割交付金	41,508	0.1	70,002	28,494
	配当割交付金	13,860	0.0	8,645	5,215
	株式等譲渡所得割交付金	23,742	0.1	10,949	12,793
	地方消費税交付金	686,821	2.4	752,986	66,165
	ゴルフ場利用税交付金	63,304	0.2	66,880	3,576
	自動車取得税交付金	184,884	0.7	187,360	2,476
	地方特例交付金	227,992	0.8	227,841	151
	地方交付税	7,326,427	26.1	6,652,214	674,213
	交通安全対策特別交付金	12,166	0.0	11,967	199
	分担金及び負担金	132,765	0.5	477,210	344,445
	使用料及び手数料	830,412	3.0	455,728	374,684
	国庫支出金	2,128,040	7.6	2,902,957	774,917
	県支出金	1,546,378	5.5	1,722,683	176,305
	財産収入	52,649	0.2	95,919	43,270
	寄附金	41,525	0.2	99,406	57,881
	繰入金	285,850	1.0	4,122,561	3,836,711
	繰越金	2,196,908	7.8	2,330,957	134,049
	諸収入	276,429	1.0	427,059	150,630
市	債	3,139,000	11.2	3,730,400	591,400
	計	28,070,686	100.0	32,973,776	4,903,090

この表は、平成16年度・17年度決算統計を参考にした。

イ 決算額の財源別構成

収入済額 280 億 7,068 万 6 千円のうち、自主財源は 120 億 9,309 万 5 千円で、自主財源が収入済額に占める割合は、43.1%となっている。

自主財源・依存財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成17年度	
	金 額	構成比率
自主財源	12,093,095	43.1
依存財源	15,977,591	56.9
計	28,070,686	100.0

(この表は、平成17年度決算統計を参考にした。)

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、次表のとおりである。

特定財源は 68 億 9,187 万 1 千円、一般財源は 211 億 7,881 万 5 千円で一般財源が収入済額に占める割合は、75.4%となっている。

特定財源・一般財源調 (一般会計)

(単位 千円、%)

区 分	平成17年度	
	金 額	構成比率
特定財源	6,891,871	24.6
一般財源	21,178,815	75.4
計	28,070,686	100.0

(この表は、平成17年度決算統計を参考にした。)

ウ 不納欠損額及び収入未済金状況

不納欠損額及び収入未済金状況(一般会計)

(単位 千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額 (C)	徴 収 率 (C/B)		
市 税	8,049,758	10,672,990	8,276,557	77.6	93,378	2,303,055
分担金及び負担金	574,982	622,650	584,605	93.9	0	38,045
使用料及び手数料	310,721	337,673	327,183	96.9	0	10,490
諸 収 入	302,996	330,294	327,818	99.3	0	2,476
計	9,238,457	11,963,607	9,516,163	79.5	93,378	2,354,066

エ 収入及び財源状況

財源調べ（一般会計）

（単位 千円）

款 税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1 市 税	8,276,557	8,276,557		8,276,557	
2 地 方 譲 与 税	583,469	583,469			583,469
3 利 子 割 交 付 金	41,508	41,508			41,508
4 配 当 割 交 付 金	13,860	13,860			13,860
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,742	23,742			23,742
6 地 方 消 費 税 交 付 金	686,821	686,821			686,821
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	63,304	63,304			63,304
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	184,884	184,884			184,884
9 地 方 特 例 交 付 金	227,992	227,992			227,992
10 地 方 交 付 税	7,326,427	7,326,427			7,326,427
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,166	12,166			12,166
12 分 担 金 及 び 負 担 金	132,765	266	132,499	132,765	
13 使 用 料 及 び 手 数 料	830,412	16,566	813,846	830,412	
14 国 庫 支 出 金	2,128,040	184,288	1,943,752		2,128,040
15 県 支 出 金	1,546,378	39,200	1,507,178		1,546,378
16 財 産 収 入	52,649	25,917	26,732	52,649	
17 寄 附 金	41,525	41,000	525	41,525	
18 繰 入 金	285,850	268,899	16,951	285,850	
19 繰 越 金	2,196,908	1,848,404	348,504	2,196,908	
20 諸 収 入	276,429	66,745	209,684	276,429	
21 市 債	3,139,000	1,246,800	1,892,200		3,139,000
歳入合計	28,070,686	21,178,815	6,891,871	12,093,095	15,977,591

（この表は、平成17年度決算統計を参考にした。）

才 款別決算状況
第1款 市 税

(単位 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金 額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴 収 率 (C/B)		
17	8,049,758	10,672,990	8,276,557	102.8	77.6	93,378	2,303,055

市税の収入済額は82億7,655万7千円、歳入全体に対する構成比は29.5%で16年度より1.4%、1億1,150万2千円の増となり、徴収率は77.6%である。構成別では固定資産税54.8%、市民税32.1%となり相方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は9,337万8千円、収入未済額は23億305万5千円となり、16年度決算時より1億8,574万1千円の増となった。未済額の主なものは固定資産税が17億608万1千円、市民税が3億7,001万9千円である。財源の確保及び税の公平負担の面から、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位 千円、%)

区 分		平成17年度	
		収入済額	構成比率
市 民 税		2,654,884	32.1
内 訳	個 人	2,147,733	25.9
	法 人	507,151	6.1
固定資産税		4,537,316	54.8
軽自動車税		151,453	1.8
たばこ税		515,149	6.2
入湯税		130,574	1.6
都市計画税		287,131	3.5
特別土地保有税		50	0.0
合 計		8,276,557	100.0

市税不納欠損処分の状況

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		執行停止		合 計		
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	
市 民 税	2,068	23,367	1	11	2,069	23,378	
内 訳	個 人	2,044	21,846	1	11	2,045	21,857
	法 人	24	1,521			24	1,521
固定資産税	1,883	61,746			1,883	61,746	
軽自動車税	459	1,549			459	1,549	
入 湯 税	8	2,508			8	2,508	
都市計画税	1,883	3,920			1,883	3,920	
特別土地保有税	1	277			1	277	
合 計	6,302	93,367	1	11	6,303	93,378	

平成16年度より、2,177件、3,940万6千円の増となった。

第2款 地方譲与税

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
所得譲与税	247,692	247,692	247,692
自動車重量譲与税	248,877	248,877	248,877
地方道路譲与税	86,900	86,900	86,900
計	583,469	583,469	583,469

地方譲与税の収入済額は、5億8,346万9千円で、16年度より所得譲与税が28.2%、1億2,847万2千円の増となった。地方譲与税は国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、市に譲与される地方譲与税には、所得譲与税、地方道路譲与税及び自動車重量譲与税があり、国勢調査人口、道路延長等を基準にして算定される。

第3款 利子割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利子割交付金	41,508	41,508	41,508

利子割交付金の収入済額は、4,150万8千円で、16年度より40.7%、2,849万4千円の減となった。これは、預貯金の利子等に課税される県民税利子割額の、5分の3相当額(事務取扱費を除く)を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第4款 配当割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	13,860	13,860	13,860

配当割交付金の収入済額は、1,386万円である。これは、平成16年度から一定の上場株式等の配当等に課税される配当割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	23,742	23,742	23,742

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、2,374万2千円である。これは、平成16年度から源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される株式等譲渡所得割について、その3分の2相当額（事務取扱費を除く）を、市町村の個人県民税額で按分して交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	686,821	686,821	686,821

地方消費税交付金の収入済額は、6億8,682万1千円であり、16年度より6,616万5千円の減となった。この交付金は、地方消費税額を都道府県間で清算した後の金額の2分の1相当額を市町村に対して、国勢調査人口及び従業者数で按分して交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	63,303	63,304	63,304

ゴルフ場利用税交付金の収入済額は、6,330万4千円であった。これは、市内に在る4つのゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第 8 款 自動車取得税交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	184,884	184,884	184,884

自動車取得税交付金の収入済額は、1 億 8,488 万 4 千円である。これは、自動車取得税（95%分）の10分の7相当額を、市の管理する道路の延長及び面積に按分して交付される。

第 9 款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	227,992	227,992	227,992

地方特例交付金の収入済額は、2 億 2,799 万 2 千円である。これは、平成 11 年度の恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんするため、減収見込額の4分の3相当額から、市町村たばこ税の増収見込額を控除した額が交付される。

第 10 款 地方交付税

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	7,326,427	7,326,427	7,326,427

地方交付税の収入済額は、73 億 2,642 万 7 千円、歳入全体に対する構成比は 26.1%で、その内訳は普通交付税 64 億 7,616 万 6 千円、特別交付税 8 億 5,026 万 1 千円である。16 年度より普通交付税は 8 億 4,429 万 8 千円の増となったが、特別交付税が 1 億 7,008 万 5 千円の減となった。普通交付税の増額要因としては、合併特例による合併算定替や生活保護費、社会福祉費などを算定したことによるものである。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	11,891	12,166	12,166

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,216 万 6 千円である。これは、人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金	720	1,013	1,013	0	0
負担金	574,262	621,637	583,592	0	38,045
計	574,982	622,650	584,605	0	38,045

分担金及び負担金の収入済額は、5億8,460万5千円である。

分担金の内訳は、農林水産業費分担金101万3千円である。

負担金の内訳は、民生費負担金5億2,679万円(児童福祉費負担金5億1,609万7千円、社会福祉費負担金1,069万3千円等)、衛生費負担金4,611万1千円、労働費負担金245万5千円、農林水産業費負担金622万5千円などである。

負担金の収入未済額は、3,804万5千円である。その内訳は、児童福祉費負担金3,790万7千円、一宮有線テレビ受信者負担金13万8千円である。収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使用料	249,339	272,716	262,226	0	10,490
手数料	61,382	64,957	64,957	0	0
計	310,721	337,673	327,183	0	10,490

使用料及び手数料の収入済額は、調定額3億3,767万3千円に対し、収入済額は3億2,718万3千円である。

使用料として2億6,222万6千円歳入し、内訳は総務使用料(みさかの湯施設使用料等)1億4,191万4千円、土木使用料(住宅使用料等)7,237万円8千円、農林水産業施設使用料(一宮有線テレビ利用料等)3,200万7千円などである。

手数料として、6,495万7千円歳入し、内訳は総務手数料(税務及び戸籍住民基本台帳手数料)が4,868万9千円、衛生手数料1,621万9千円などである。

収入未済額は、1,049万円である。その内訳は一宮有線テレビ利用料420万2千円、住宅使用料628万8千円であり、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

(単位 千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	1,563,323	1,559,170	1,559,170	0
国庫補助金	625,417	529,715	529,715	0
国庫委託金	28,282	28,836	28,836	0
計	2,217,022	2,117,721	2,117,721	0

国庫支出金の収入済額は、21億1,772万1千円である。

国庫負担金として15億5,917万円歳入し、主なものは民生費国庫負担金15億4,925万1千円、衛生費国庫負担金991万9千円である。

国庫補助金は、5億2,971万5千円であり、主なものは民生費国庫補助金5,899万4千円、衛生費国庫補助金130万6千円、土木費国庫補助金2億4,416万5千円、教育費国庫補助金1億9,742万3千円、消防費国庫補助金1,633万円である。

国庫委託金は、2,883万6千円で、民生費国庫委託金2,390万1千円などである。

第15款 県支出金

(単位 千円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	343,461	357,614	357,614	0
県補助金	1,105,434	1,030,283	1,030,283	0
県委託金	163,379	168,800	168,800	0
計	1,612,274	1,556,697	1,556,697	0

県支出金の収入済額は、15億5,669万7千円である。

県負担金3億5,761万4千円で、主なものは民生費負担金3億4,526万9千円、衛生費負担金1,234万5千円である。

県補助金は、10億3,028万3千円で、主なものは総務費県補助金1億8,218万円、民生費県補助金3億7,708万円、農林水産業費県補助金5,467万9千円、土木費県補助金2億5,887万1千円である。

県委託金は、1億6,880万円で、主なものは総務費県委託金1億4,823万4千円、教育費県委託金1,767万2千円である。

第16款 財産収入

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	28,041	28,340	28,340	0
財産売払収入	23,698	24,309	24,309	0
計	51,739	52,649	52,649	0

財産収入の収入済額は5,264万9千円で、財産運用収入の内訳は財産の貸付収入が2,067万7千円、利子及び配当金が766万3千円となり、財産売払収入の内訳は不動産売払収入が2,142万2千円、物品売払収入が288万7千円である。

第17款 寄附金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	40,801	41,000	41,000
指定寄附金	8,527	525	525
合計	49,328	41,525	41,525

寄附金の収入済額は4,152万5千円であり、一般寄附金の主なものは、日本中央競馬会寄附金4,080万円、指定寄附金の主なものは、民生費寄附金45万円等である。

第18款 繰入金

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	268,901	268,899	268,899
基金繰入金	19,000	16,951	16,951
合計	287,901	285,850	285,850

繰入金の収入済額は、2億8,585万円であり、特別会計繰入金の内訳は老人保健特別会計繰入金1億7,993万4千円、介護保険特別会計繰入金6,119万6千円、簡易水道特別会計2,776万9千円で、基金繰入金の内訳は小林公園管理基金から1,695万1千円を繰り入れた。

第19款 繰越金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	2,196,908	2,196,908	2,196,908	0
合 計	2,196,908	2,196,908	2,196,908	0

繰越金の収入済額は、21億9,690万8千円である。

第20款 諸収入

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
延滞金加算金及び び 過 料	4,000	6,413	6,413	0
市預金利子	400	277	277	0
受託事業収入	23,828	23,846	23,846	0
雑 入	274,768	299,758	297,282	2,476
合 計	302,996	330,294	327,818	2,476

諸収入の収入済額は、3億2,781万8千円であり、その内雑入として2億9,728万2千円歳入した。雑入の主なものは総務費雑入1億4,691万円、民生費雑入3,078万円、衛生費雑入3,167万6千円、教育費雑入6,292万4千円である。雑入の収入未済額は、学校給食費2,47万6千円である。

第21款 市 債

(単位 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	2,610,000	2,495,700	2,495,700
民生債	30,600	30,600	30,600
農林水産業債	468,200	446,800	446,800
土木債	235,400	143,200	143,200
消防債	22,700	22,700	22,700
合 計	3,366,900	3,139,000	3,139,000

市債の収入済額は31億3,900万円である。内訳は、総務債24億9,570万円(臨時財政対策債11億5,410万円、上水道事業整備債5億7,020万円、合併特例債6億7,870万円等)、農林水産業債4億4,680万円(畑地帯総合整備事業費等へ充当)、土木債1億4,320万円(区画整理事業費、道路橋梁整備事業費、河川整備事業費へ充当)、民生債3,060万円(児童館建設事業費へ充当)、消防債2,270万円などである。

(3) 歳出について

ア 概況

歳出決算状況

(単位 千円、ポイント)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)
17	28,184,426	26,718,403	404,420	1,061,604	94.8

予算現額 281 億 8,442 万 6 千円に対し、支出済額は 267 億 1,840 万 3 千円で執行率は、94.8%となった。

翌年度繰越額は、4 億 442 万円で、内訳は次表のとおりである。

繰越明許費・事故繰越費の状況

(単位 千円)

事業名	事業費	翌年度繰越額	左の財源内訳		
			既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
繰越明許費	峡東地域広域水道企業団負担金	452,728	93,908	87,200	6,708
	県営農林漁業揮発油税財源身替農道整備事業	70,404	6,000		6,000
	県営一般農道整備事業	31,625	3,780		3,780
	農業基盤整備事業	37,600	16,500	15,600	900
	県単土地改良事業	13,450	5,250	4,900	350
	地籍管理事業	8,850	7,050		7,050
	石和駅前土地区画整理事業	514,696	262,056	148,818	113,238
	春日居町駅周辺整備事業	10,638	1,991	681	1,310
	繰越明許費小計	1,139,991	396,535	0	257,199
事故繰越費	道路新設改良事業	5,621	5,621		5,621
	石和駅前土地区画整理事業	38,073	2,264		2,264
	事故繰越費小計	43,694	7,885	0	0
合計	1,183,685	404,420	0	257,199	147,221

イ 款別決算状況

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議 会 費	258,270	251,373		6,897	97.3	0.9
総 務 費	4,476,311	4,205,289	93,908	271,022	93.9	15.7
民 生 費	7,076,246	6,880,611		195,635	97.2	25.8
衛 生 費	2,078,997	2,035,861		43,136	97.9	7.6
労 働 費	22,231	21,880		351	98.4	0.1
農林水産業費	1,700,722	1,574,144	38,580	126,578	92.6	5.9
商 工 費	318,314	290,591		27,723	91.3	1.1
土 木 費	4,130,262	3,559,338	271,932	570,924	86.2	13.3
消 防 費	999,334	983,003		16,331	98.4	3.7
教 育 費	2,797,304	2,675,972		121,332	95.7	10.0
災害復旧費	13,542	12,336		1,206	91.1	0.1
公 債 費	2,889,454	2,825,934		63,520	97.8	10.6
諸 支 出 金	1,402,072	1,402,071		1	100.0	5.2
予 備 費	21,367	0		21,367	0.0	0.0
歳 出 合 計	28,184,426	26,718,403	404,420	1,466,023	94.8	100.0

歳出の主なものとしては、民生費 68 億 8,061 万 1 千円、総務費 42 億 528 万 9 千円、土木費 35 億 5,933 万 8 千円、教育費 26 億 7,597 万 2 千円、公債費 28 億 2,593 万 4 千円である。

節 別 経 費 の 状 況

(単位 千円)

節 名	決 算 額	構 成 比
報 酬	305,427	1.2 %
給 料	2,146,799	8.0 %
職 員 手 当 等	1,622,203	6.1 %
共 済 費	633,222	2.4 %
災 害 補 償 費	3,356	0.0 %
賃 金	623,373	2.3 %
報 償 費	191,725	0.7 %
旅 費	9,222	0.0 %
交 際 費	1,286	0.0 %
需 用 費	1,122,542	4.2 %
役 務 費	188,643	0.7 %
委 託 料	3,018,008	11.3 %
使用料及び賃借料	402,980	1.5 %
工 事 請 負 費	1,625,744	6.1 %

原 材 料 費	57,133	0.2 %
公 有 財 産 購 入 費	164,480	0.6 %
備 品 購 入 費	238,716	0.9 %
負担金補助及び交付金	3,201,255	12.0 %
扶 助 費	2,523,025	9.5 %
貸 付 金	2,000	0.0 %
補償補填及び賠償金	464,786	1.7 %
償還金利子及び割引料	2,948,214	11.1 %
投 資 及 び 出 資 金	277,403	1.0 %
積 立 金	1,415,728	5.3 %
公 課 費	4,638	0.0 %
繰 出 金	3,526,495	13.2 %
計	26,718,403	100.0 %

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円、%)

	区 分	H17 決算額	H16 決算額	増減額	構成比
消費的経費	人 件 費	4,553,289	4,629,058	75,769	17.0
	物 件 費	4,385,154	4,746,237	361,083	16.4
	維持補修費	98,040	61,152	36,888	0.4
	小 計	9,036,483	9,436,447	399,964	33.8
投資的経費	普通建設事業費	3,386,830	8,679,675	5,292,845	12.7
	災害復旧事業費	12,336	0	12,336	0.0
	小 計	3,399,166	8,679,675	5,280,509	12.7
その他	扶 助 費	3,322,612	2,413,381	909,231	12.4
	補 助 費 等	2,725,207	2,872,233	147,026	10.2
	公 債 費	2,825,934	2,953,183	127,249	10.6
	積 立 金	1,415,728	478,778	936,950	5.3
	投資及び出資金	582,503	294,567	287,936	2.2
	繰 出 金	3,410,770	3,648,604	237,834	12.8
	小 計	14,282,754	12,660,746	1,622,008	53.5
	合 計	26,718,403	30,776,868	4,058,465	100.0
義務的経費 (再掲)	人 件 費	4,553,289	4,629,058	75,769	17.0
	扶 助 費	3,322,612	2,413,381	909,231	12.4
	公 債 費	2,825,934	2,953,183	127,249	10.6
	小 計	10,701,835	9,995,622	706,213	40.0

(平成17年度決算統計より)

第1款 議 会 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
議会費	258,270	251,373	6,897	97.3

予算現額 2 億 5,827 万円に対し、支出済額は 2 億 5,137 万 3 千円、執行率 97.3%である。

支出済額としては、人件費 2 億 3,599 万 9 千円(議員報酬 1 億 3,044 万円、給料・職員手当等・共済費 1 億 555 万 9 千円)を支出し、支出済額のうち 93.8%を占め、物件費 1,041 万 7 千円を含め経常経費が 98%を占めている。

第2款 総 務 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務管理費	3,830,993	3,583,618	93,907	153,468	93.5
徴 税 費	411,671	391,632		20,039	95.1
戸籍住民基本台帳費	163,404	161,564		1,840	98.9
選 挙 費	41,007	39,414		1,593	96.1
統計調査費	27,876	27,808		68	99.8
監査委員費	1,360	1,253		107	92.1
計	4,476,311	4,205,289	93,907	177,115	93.9

予算現額 44 億 7,631 万 1 千円に対し、支出済額は 42 億 528 万 9 千円で執行率 93.9%である。

総務管理費 35 億 8,361 万 8 千円 執行率 93.5% (17 年度繰越明許費 9,390 万 7 千円)

支出済額の主なものは

一般管理費 26 億 1,761 万 1 千円 執行率 94.0%

人件費 18 億 5,731 万 1 千円(特別職、職員、委員等報酬) 負担金 6 億 2,877 万 9 千円(峡東地域広域水道企業団負担金等)

広聴広報費 2,053 万 7 千円 執行率 95.0%

需用費 1,600 万 5 千円(広報発行費他)

財産管理費 1 億 680 万 3 千円 執行率 82.8%

工事請負費 3,350 万円(旧支所庁舎解体工事、支所改修工事等) 需用費 1,350 万 4 千円(公用車燃料代、光熱水費等) 使用料・賃借料 1,841 万 5 千円(コピーリース料、駐車場賃借料等)

情報化推進費 3 億 3,485 万 7 千円 執行率 97.4%

委託料 1 億 1,003 万 8 千円(内部情報系システム保守、ネットワーク運用管理支援業務等) 使用料・賃借料 1 億 5,348 万 5 千円(内部情報・業務系システムリース等)

負担金補助・交付金 5,662 万 4 千円（東八代広域ネットワーク運営費負担金等）
地域振興費 1 億 1,445 万円 執行率 98.1%
 補助金・交付金 7,766 万 2 千円（行政区運営補助金等）、報酬 3,401 万 2 千円（行政区長報酬）
市民生活費 1 億 7,298 万 5 千円 執行率 96.6%
 委託料 8,377 万 4 千円（温泉施設管理運営委託、機械装置類保守点検委託料等）、
 需用費 5,885 万 7 千円（温泉施設光熱水費、消耗品等）

徴税費 3 億 9,163 万 2 千円 執行率 95.1%

支出済額の主なものは

税務総務費 1 億 8,44 万 5 千円 執行率 98.4%

人件費 1 億 8,438 万 6 千円

賦課徴収費 2 億 718 万 7 千円 執行率 92.3%

報償費 9,330 万円（税全期全納報奨金）委託料 6,111 万 2 千円（固定資産税基礎資料整備事業委託等）、償還金利子及び割引料 2,149 万 5 千円（税過誤納還付金等）

戸籍住民基本台帳費 1 億 6,156 万 4 千円 執行率 98.9%

支出済額の主なものは、人件費 1 億 1,673 万 1 千円、使用料・賃借料 2,888 万 9 千円（戸籍システムハード・ソフトリース料等）

選挙費 3,941 万 4 千円 執行率 96.1%

支出済額の主なものは、衆議院議員総選挙・農業委員選挙執行経費 3,802 万 9 千円等

統計調査費 2,780 万 8 千円 執行率 99.8%

支出済額の主なものは、指定統計調査費 2,777 万 5 千円（国勢調査、農林業センサス、工業統計調査員報酬等執行経費）

監査委員費 125 万 3 千円 執行率 92.1%

支出済額の主なものは、監査委員報酬 69 万 8 千円、運営経費 55 万 5 千円

第3款 民 生 費

（単位 千円、％）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	3,429,261	3,308,043	0	121,218	96.5
児童福祉費	2,732,815	2,683,380	0	49,435	98.2
生活保護費	914,170	889,188	0	24,982	97.3
計	7,076,246	6,880,611	0	195,635	97.2

予算現額 70 億 7,624 万 6 千円に対し、支出済額は 68 億 8,061 万 1 千円、執行率 97.2% である。

社会福祉費 33 億 804 万 3 千円 執行率 96.5%

支出済額の主なものは

社会福祉総務費 8 億 114 万 3 千円 執行率 96.6%

人件費 1 億 9,503 万 6 千円、負担金補助・交付金 1 億 3,158 万 9 千円（社会福祉協議会運営費補助金等）、繰出金 4 億 3,132 万 9 千円（国保会計繰出金）

障害者福祉費 9 億 36 万 4 千円 執行率 92.4%

扶助費 7 億 4,106 万 1 千円（支援費、手当等）

高齢福祉費 15 億 2,406 万円 執行率 99.3%

人件費 6,175 万 5 千円、繰出金 10 億 8,364 万円（老健会計繰出金）、扶助費 2 億 2,563 万 8 千円（老人療養・医療費等）

児童福祉費 26 億 8,338 万円 執行率 98.2%

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 2 億 294 万 5 千円 執行率 97.5%

人件費 5,098 万 1 千円、賃金 5,156 万 9 千円（家庭相談員、学童保育指導員等賃金）、扶助費 8,622 万 5 千円（乳幼児医療費助成金）

児童手当費 3 億 8,001 万 9 千円 執行率 99.9%

扶助費 3 億 7,993 万円（児童手当）

母子父子福祉費 2 億 5,356 万 7 千円 執行率 98.0%

扶助費 2 億 5,164 万 9 千円（児童扶養手当）

保育所費 16 億 2,107 万 2 千円 執行率 98.2%

保育所運営費（需用費 1 億 1,395 万 4 千円（賄材料等）、委託料 8 億 633 万 4 千円（私立保育園運営費委託料）

児童福祉施設費 2 億 2,577 万 7 千円 執行率 96.6%

工事請負費 1 億 7,946 万 6 千円（児童館建設 石和東、春日居地区）

生活保護費 8 億 8,918 万 8 千円 執行率 97.3%

支出済額の主なものは、扶助費 8 億 3,838 万 4 千円（生活保護費）

第4款 衛 生 費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	534,458	515,544	0	18,914	96.5
環境衛生費	666,046	661,736	0	4,310	99.4
清 掃 費	878,493	858,581	0	19,912	97.7
計	2,078,997	2,035,861	0	43,136	97.9

予算現額 20 億 7,899 万 7 千円に対し、支出済額は 20 億 3,586 万 1 千円、執行率 97.9% である。

保健衛生費 5 億 1,554 万 4 千円 執行率 96.5%

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2 億 1,344 万 7 千円 執行率 98.9%

人件費 9,443 万 3 千円、補助金 8,273 万 2 千円(病院群輪番制施設整備事業補助金等)

保健事業費 2 億 2,559 万 3 千円 執行率 95.7%

委託料 2 億 755 万円(人間ドック、各種がん検診委託)

保健予防費 5,833 万 8 千円 執行率 94.0%

委託料 5,592 万 3 千円(個別予防接種委託料)

環境衛生費 6 億 6,173 万 6 千円 執行率 99.4%

支出済額の主なものは

環境総務費 6 億 5,293 万 4 千円 執行率 99.6%

人件費 7,928 万 4 千円、繰出金 2 億 8,789 万 1 千円(簡易水道特別会計繰出)、投資及び出資金 2 億 7,486 万 3 千円(上水道事業会計出資)

清掃費 8 億 5,858 万 1 千円 97.7%

支出済額の主なものは

清掃総務費 8,525 万 2 千円 執行率 99.5%

負担金補助・交付金 8,238 万 7 千円(東山梨環境衛生組合負担金)

塵芥処理費 6 億 8,887 万円 執行率 98.7%

委託料 6 億 5,725 万 5 千円(ごみ収集・処理費)

し尿処理費 8,446 万円 執行率 89.0%

クリーンセンター運営費(需用費(修繕、光熱水費等))

第5款 労働費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	22,231	21,880	0	351	98.4
計	22,231	21,880	0	351	98.4

予算現額 2,223 万 1 千円に対し、支出済額は 2,188 万円、執行率 98.4%である。

支出済額の主なものは、負担金補助・交付金 1,500 万円(シルバー人材センター負担金)、働く婦人の家維持管理運営費等

第6款 農林水産業費

(単位 千円、%)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,666,235	1,544,249	38,580	83,406	92.6
林業費	34,487	29,895	0	4,592	86.7
計	1,700,722	1,574,144	38,580	87,998	92.6

予算現額 17 億 72 万 2 千円に対し、支出済額は 15 億 7,414 万 4 千円、執行率 92.6%である。

農業費 15 億 4,424 万 9 千円 執行率 92.6%

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,460 万 2 千円 執行率 97.1%

人件費 4,156 万 4 千円(委員報酬、職員給与)

農業総務費 1 億 2,790 万 4 千円 執行率 95.5%

人件費 1 億 488 万円、負担金補助・交付金 1,895 万 8 千円(農業施設災害復旧支援対策資金利子補給金等)

農地費 11 億 5,910 万 5 千円 執行率 92.8% (17 年度繰越明許費 3,153 万円)

工事請負費 1 億 8,473 万 2 千円(今井川改修工事等)、負担金補助・交付金 8 億 7,235 万 3 千円(県営土地改良事業負担金、春日居地区土地改良事業償還元利金市負担金)

農林水産事業施設費 1 億 1,587 万 4 千円 執行率 91.2%

委託料 8,005 万 8 千円(笛吹市一宮有線テレビ管理運営委託費等)

林業費 2,989 万 5 千円 執行率 86.7%

支出済額の主なものは

林業振興費 2,904 万 8 千円 執行率 87.6%

委託料 1,222 万 9 千円(松くい虫防除事業委託)、工事請負費 825 万 3 千円(金沢憩いの森公園工事)

第7款 商 工 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	318,314	290,591	0	27,723	91.3
計	318,314	290,591	0	27,723	91.3

予算現額 3 億 1,831 万 4 千円に対し、支出済額は 2 億 9,059 万 1 千円、執行率 91.3%である。

支出済額の主なものは

商工総務費 1 億 176 万 1 千円 執行率 99.4%

人件費 5,959 万 8 千円、負担金補助・交付金 4,210 万円 (商工会補助)

観光費 1 億 8,072 万 8 千円 執行率 89.3%

負担金補助・交付金 7,774 万 9 千円(石和温泉観光協会補助金、桃の花まつり補助金、安全向上施設設置事業補助金等) 委託料 4,404 万 7 千円(テレビCM広告委託、温泉まつり花火打ち上げ委託、笛吹川河川敷改修設計委託、駅前観光案内所・駅前公衆トイレ管理委託、ハウス桃園借上げ及び栽培管理委託業務委託等) 需用費 1,998 万 1 千円(夏まつりポスター、桃の花まつり・川中島合戦印刷等) 積立金 1,007 万 8 千円(観光施設整備基金積立金)

第8款 土 木 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	173,199	167,075	0	6,124	96.5
道 路 橋 梁 費	1,023,734	810,490	5,621	207,623	79.2
河 川 費	246,743	217,446	0	29,297	88.1
都 市 計 画 費	2,670,880	2,349,883	266,311	54,686	88.0
住 宅 費	15,706	14,444		1,262	92.0
計	4,130,262	3,559,338	271,932	298,992	86.2

予算現額 41 億 3,026 万 2 千円に対し、支出済額は 35 億 5,933 万 8 千円、執行率 86.2%である。

土木管理費 1 億 6,707 万 5 千円 執行率 96.5% (17 年度繰越額 2 億 7,193 万 2 千円)

支出済額の主なものは

土木総務費 1 億 6,707 万 5 千円 執行率 97.5%

人件費 1 億 4,378 万 8 千円

道路橋梁費 8億1,049万円 執行率79.2% (17年度事故繰越費562万1千円)

支出済額の主なものは

道路維持費 2億6万4千円 執行率66.1%

工事請負費1億5,159万2千円(市道舗装及び改修工事等)

道路新設改良費 5億9,926万5千円 執行率84.6% (17年度事故繰越費562万1千円)

道路新設工事費(工事請負費3億8,202万8千円、公有財産購入費5,048万6千円、補償費8,608万3千円、委託料7,148万7千円)

河川費 2億1,744万6千円 執行率88.1%

支出済額の主なものは

河川整備費 1億8,914万1千円 執行率91.6%

準用河川改修・水路改修工事(工事請負費1億3,776万円、公有財産購入費2,046万3千円、補償費1,927万9千円)

都市計画費 23億4,988万3千円 執行率88.0% (17年度繰越額2億6,631万1千円)

支出済額の主なものは

都市計画総務費 3,496万9千円 執行率99.5%

人件費3,408万3千円

土地区画整理費 4億9,194万6千円 執行率61.3% (17年度繰越額2億6,432万円)

土地区画整理事業(工事請負費2億6,858万9千円、補償金1億1,570万1千円)

街路事業費 4,483万6千円 執行率89.4% (17年度繰越額199万1千円)

春日居駅周辺整備事業等(工事請負費1,672万8千円、補償金775万8千円)、街路維持管理費(ポケットパーク清掃委託等)

下水道費 17億2,143万4千円 執行率100%

下水道会計繰出金

公園費 5,669万8千円 執行率92.8%

公園維持管理費(工事請負費2,097万1千円(八代ふるさと公園関連工事)、委託料2,440万9千円(公園管理業務、清掃委託等))

住宅費 1,444万4千円 執行率92.0%

公営住宅維持管理費(需用費844万4千円(修繕料等))

第9款 消 防 費

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費		999,334	983,003	0	16,331	98.4
計		999,334	983,003	0	16,331	98.4

予算現額 9 億 9,933 万 4 千円に対し、支出済額は 9 億 8,300 万 3 千円、執行率 98.4%である。

消防費 9 億 8,300 万 3 千円 執行率 98.4%

支出済額の主なものは

常備消防費 6 億 7,065 万 8 千円 執行率 100%

負担金補助・交付金 6 億 7,065 万 8 千円 (東八代広域行政事務組合消防費負担金)

非常備消防費 1 億 2,842 万 3 千円 執行率 99.4%

報酬 4,692 万 4 千円 (団員報酬)、負担金補助・交付金 6,940 万 1 千円 (各分団交付金等)

消防施設費 1 億 3,784 万 7 千円 執行率 92.7%

工事請負費 4,611 万 8 千円 (分団詰所工事、消火栓設置工事、耐震性貯水槽設置工事)
備品購入費 5,885 万 3 千円 (消防用ポンプ自動車購入等)

第10款 教 育 費

(単位 千円、%)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費		204,628	199,338	0	5,290	97.4
小学校費		713,229	681,742	0	31,487	95.6
中学校費		345,264	324,849	0	20,415	94.1
社会教育費		969,885	934,155		35,730	96.3
保健体育費		215,735	200,729	0	15,006	93.0
学校給食費		348,563	335,159		13,404	96.2
計		2,797,304	2,675,972	0	121,332	95.7

予算現額 27 億 9,730 万 4 千円に対し、支出済額は 26 億 7,597 万 2 千円、執行率 95.7%である。

教育総務費 1億9,933万8千円 執行率97.4%

支出済額の主なものは

事務局費 1億8,928万5千円 執行率97.5%

人件費1億1,693万8千円、賃金2,554万3千円(教育アドバイザー、小中学校代替調理員賃金等)

小学校費 6億8,174万2千円 執行率95.6%

支出済額の主なものは

小学校総務費 2億3,285万7千円 執行率97.9%

人件費5,103万7千円、賃金1億4,288万8千円(臨時職員賃金) 負担金補助・交付金2,658万1千円(就学援助費)

小学校管理費 2億8,746万1千円 執行率94.2%

需用費1億1,323万2千円(光熱水費、消耗品、修繕等) 工事請負費5,851万8千円(小学校屋内運動場屋根改修工事) 備品購入費2,483万6千円(パソコン教室備品等)

教育振興費 1億6,142万4千円 執行率95.0%

需用費7,668万2千円(教材費等) 備品購入費2,916万円(児童用図書等)

中学校費 3億2,484万9千円 執行率94.1%

支出済額の主なものは

中学校総務費 9,069万9千円 執行率96.0%

人件費1,803万4千円、負担金補助・交付金1,785万2千円(就学援助費)

中学校管理費 1億2,892万5千円 執行率91.2%

需用費5,591万9千円(光熱水費、消耗品、修繕等) 使用料・賃借料2,121万9千円(パソコン、コピー機リース料等)

教育振興費 1億522万5千円 執行率96.2%

需用費4,035万9千円(教材費等) 備品購入費2,047万7千円(図書購入等)

社会教育費 9億3,415万5千円 執行率96.3%

支出済額の主なものは

社会教育費 2億8,599万1千円 執行率98.5%

人件費2億5,967万5千円、負担金補助・交付金2,136万5千円(財団法人いさわ文化・スポーツ振興財団補助金等)

図書費 1億5,853万5千円 執行率96.4%

人件費5,267万円、備品購入費3,672万5千円（図書購入費）、需用費1,824万5千円（光熱水費、消耗品等）

文化財保護費 2億7,787万9千円 執行率98.8%

公有財産購入費2,741万4千円（史跡甲斐国分寺跡土地購入費）、補償補填・賠償金1億9,277万9千円（史跡甲斐国分寺跡土地取得関係 墓石等移転補償）

社会教育施設費 1億1,638万1千円 執行率90.0%

社会教育施設維持管理運営費（需用費3,914万1千円、委託料4,411万3千円）

保健体育費 2億72万9千円 執行率93.0%

支出済額の主なものは

保健体育総務費 8,002万8千円 執行率97.1%

人件費4,201万4千円、負担金補助・交付金2,388万2千円（体育協会運営補助、スポーツ少年団本部運営補助、県外大会出場補助等）

体育施設費 1億1,183万2千円 執行率91.3%

体育施設管理運営費（需用費6,492万3千円（光熱水費、修繕費等）、委託料2,331万6千円（施設管理委託）

学校給食費 3億3,515万9千円 執行率96.2%

人件費1億6,540万7千円、需用費1億1,289万3千円（給食材料購入費、光熱水費等）

第11款 災害復旧費

（単位 千円、%）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費	13,542	12,336	0	1,206	91.1
計	13,542	12,336	0	1,206	91.1

予算現額1,354万2千円に対し、支出済額は1,233万6千円、執行率91.1%である。
農林水産施設災害復旧費の主な支出

工事請負費 1,193万4千円（農業用施設災害復旧事業水路改修工事）

第12款 公 債 費

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費	2,889,454	2,825,934	0	63,520	97.8
計	2,889,454	2,825,934	0	63,520	97.8

予算現額 28 億 8,945 万 4 千円に対し、支出済額は 28 億 2,593 万 4 千円、執行率 97.8% である。

元金の償還 23 億 2,966 万 3 千円 (定期償還元金)

利子の償還 4 億 9,627 万円 (定期償還利息)

第13款 諸 支 出 金

(単位 千円、%)

項 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費	1	0	0	1	0.0
基 金 費	1,402,071	1,402,071	0	0	100.0
計	1,402,072	1,402,071	0	1	100.0

予算現額 14 億 207 万 2 千円に対し、支出済額は 14 億 207 万 1 千円、執行率 100.0% である。

主な支出は、公共施設整備等基金積立 13 億 1,800 万円、財政調整基金積立 8,314 万円、減債基金積立 23 万円、土地開発基金繰出 70 万 1 千円である。

予 備 費 充 用 状 況

(単位 千円)

節 名	充 用 額
8 報 償 費	550
1 1 需 用 費	83
合 計	633

なお、地方自治法第 220 条第 2 項の規定に抵触する流用は認められなかった。

【 審査意見 】

一般会計

平成17年度の決算については、笛吹市誕生後初めての通年予算による決算であったが、職員各位の努力によりスムーズに決算処理がなされたことを大いに評価したい。

特に、平成16年度決算審査の折に指摘・要望した事項のうち、「繰越事業の縮減」については、明らかにその努力が認められ必要最小限に抑えられたことを認めた。収入未済額の減少については、大変困難な事項であるが、滞納整理のため収税課が設置されるなど、滞納額の縮減に向け真剣に取り組まれたことを評価し、近い将来に期待をもつことが出来た。また、その他の指摘事項に対しても改善の方向へ職員が努力されていることが認められた。

今後も引き続き市政が抱える諸問題や地域住民の幸と地域経済の活性化のため着実に結果を出していただくことを期待する。

なお、平成17年度一般会計の決算は、歳入総額280億7,068万6千円、歳出総額267億1,840万3千円で形式的収支は13億5,228万3千円となり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源1億4,722万1千円を差引いた実質収支額は12億506万2千円となった。

歳入については、自主財源として市税等で120億9,309万5千円を歳入し、収入済額全体の43.1%を占め、依存財源として地方交付税、市債等で159億7,759万1千円、全体の56.9%を歳入した。

歳出の主なものとしては、民生費68億8,061万1千円、総務費42億528万9千円、土木費35億5,933万8千円、教育費26億7,597万2千円、公債費28億2,593万4千円であった。

今決算の特徴としては、歳入面では地方交付税が生活保護費や社会福祉費の算定や合併特例による合併算定替などにより前年度より6億7,491万7千円ほど増加したが、利子割交付金をはじめとする各種交付金及び国・県支出金が大幅に減額した。

歳出面においては、扶助費が、生活保護費、児童手当、保育所の負担の増などにより昨年度より37.7%、9億923万1千円ほど増加したが、人件費については、町村長及び議員報酬等の減により1.6%、7,576万9千円ほどの減となった。また、普通建設事業費については合併関連の事業が減少した結果、前年度対比で61%、52億9,284万5千円の減となった。

なお、今後における財政見通しについては、わが国の景気がすでに回復したといわれているが、地方都市では未だに本格的な景気の回復感が実感できない状況にあり、また国の三位一体改革の実施により本市の財政状況は今後も厳しい状況が続くことが予想される。それに加え国からは税収入の確保、受益者負担の適正化や各種施策の優先順位についての厳しく選択

し、限られた財源の重点的配分と経費支出の効率化を徹底するよう求められているところである。

このため、笛吹市では『ヒト、カネ、モノ、情報を効果的に活用し、スリムで魅力的な市政を実現する』ため「第1次笛吹市行財政改革大綱」を策定し、現在集中改革プランを実施しているところであるが、財政面においては今後も引き続き、税や料金の公平負担の観点から、未済額の縮減に向けより一層の徴収努力を願うとともに、国・県の補助事業等を有効的に活用し財源確保に努めるとともに、限られた財源を最大限に活用し市民が真に求める福祉向上のため大きな効果が得られるよう事業執行を望むものである。

なお、審査の過程でこれからの課題として検討を要することが見受けられたので、将来に備えるため、次の事項について取り組みを望みたい。

1. 予算の積算について

追加補正を行いながら多額の不用額を生ずるような積算や当初予算の原形をとどめない補正予算が見受けられた。

予算編成する場合は、事業目的をしっかりと見据えた上で厳正に積算したものでなければならない。予算は事業を執行する上で最も大事なものであり、大切に扱って執行することに心掛けていただきたい。

2. 会計年度独立の原則（継続費等の活用）について

予算の裏付けのない複数年の計画や年度途中で未執行の予算を正式の手続をせず次年度へ持ち込む事例が見受けられたが、「会計年度独立の原則」を踏まえた上で、複数年にまたがる事業を行う場合は「継続費」等の手続を行ない執行すること。

なお執行にあたっては財政当局と打ち合わせの上慎重に行い、乱用は厳に慎むこと。

3. 支出項目の確認について

予算に計上した経費を他課の予算により執行し不用額が生じた事例が見受けられた。

予算は各々の部・課の聖域であることを確認し執行されたい。

4. 「税」及び「料金等」の徴収率の向上について

平成17年度末の「税」及び「料金等」の収入未済額が市全体で34億円に達している。

本市においては、この点を真摯に受け止め、収税課の設置や納税が容易に出来る環境づくりについて検討されている努力は認められるが、「税」、「料

金」等については、市にとって貴重な財源であり、負担の公平性の面からもなお一層の徴収努力を願いたい。

滞納者が納入しやすい環境づくりについても、視点を変えた中で検討願いたい。

5．債務負担行為について

債務負担行為の中で起債と同様に考えられるものが見受けられるので、将来の債務としてとらえ財政計画へ入れるとともに、今後は本来の債務負担にとどめるように願いたい。

6．随意契約について

随意契約が数多く見受けられた。随意契約の特性を生かし有効に活用していることは認められるが、中には慣例や慣習により契約を行っているものも見受けられるため、随意契約はあくまでも一般競争入札の原則に対する特例であることを念頭において取り扱われたい。また、委託業務内容に応じて「競争の原理」を大いに活用しながら契約することも検討願いたい。

7．二重徴収等のミスの防止対策について

平成17年度において、税の誤課税や料金の誤徴収などにより市民への信頼感を失墜させた事件が発生したことは誠に遺憾に感ずる。

市民に信頼される行政運営を行うため、万全なチェック体制づくりを早期に確立されることを望みたい。

8．債務の未執行について

支出負担行為の手続を行い事業が終了していながら年度内に支出しなかった事例が発生している。決裁権者及び予算執行担当者は充分注意し真剣に出納業務を履行するとともに、出納の管理体制づくりを検討願いたい。

9．市民の安心・安全の確保について

消防施設の整備については、市民の生命・財産を守り安心・安全を確保するものであり、重要な施策である。緊急性が高く必要な事業には積極的に予算が配分されることを望みたい。

10．起債残高について

起債残高については、17年度末、市全体で630億円ほどになっている。長期的な展望に立ち、財政計画と整合性を取ると共に減債基金等の活用も含めて削減に努力願いたい。

11．業務委託経費の削減と成果品及び作業日報等のチェックについて

委託料が市全体で約30億円に達し、昨年度より9億円の増加となった。委託料の削減のため、各課でも諸々の取り組みや努力がなされていること

は認めるものの、経常経費を増加させる大きな要因でもあるため、削減に向けた更なる取り組みを願いたい。

12．補助実績の精査と交付制度の構築について

財政援助団体への補助金については、公平で価値のあるものでなければならない。補助金が、本当に価値があり、必要なものなのか否か、また確実に履行されているか、将来に向けて適正な処理がされているかなど、実績報告書や年間の活動内容等を十分に精査したなかで、公平で、成果の上がる補助金交付制度の構築を願いたい。

13．予算執行方針の浸透について

予算執行方針については、直接携わる職員全員に浸透しなければならない。今回執行方針として推進された「使い切り予算」について、職員間で趣旨の浸透に徹底を欠く場面が見受けられた。

「使い切り予算」について間違えて理解し、不用額を残し執行率を下げた事例や当初予算において目的を持って計上した予算の未執行分を補正において減額し執行率を上げた事例などが見受けられた。また、「使い切り予算」により残された余剰金の用途について職員が理解していない面も見受けられた。

このことから、予算執行方針などの重要な施策については、「その目的は何か、また出た結果を次の段階へどのように生かしていくか」という目的と結果へのプロセスを職員全員に十分理解させた上で執行することを望みたい。

14．繰越金について

今決算も各視点から多額の余剰金を生み出している。このことは、評価に価する面もあるが、「会計年度独立の原則」は、「一会計年度の収入でその年度の経費を支弁しなければならない」とし、例外として歳計剰余金の処分等が設けられているものであり、翌年度の歳入財源として、多額の余剰金を生み出すような予算執行は、必ずしも適切なことではない。

市民が大切な税を納入する目的は、自分たちが求める諸々の公共の福祉を一日も早く増進してもらうために納入するのである。

このことから、今後の財政運営にあたっては、住民が求める真の住民福祉向上のため、大切な財源を有効且つ適正に執行されるとともに、余剰金については活用方針を事前に示した上で活用することを望みたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	6 9 億 8 , 1 4 4 万 9 千 円
歳 入 額	6 8 億 9 , 9 9 7 万 5 千 円
歳 出 額	6 8 億 5 8 3 万 3 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	9 , 4 1 4 万 2 千 円

国民健康保険特別会計の歳入決算額 68 億 9,997 万 5 千円に対し歳出決算額 68 億 583 万 3 千円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	国民健康保険税	2,410,129	2,356,356
	使用料及び手数料	1,031	1,316
	国庫支出金	2,485,305	2,485,309
	療養給付費交付金	761,567	750,811
	県支出金	320,785	320,786
	共同事業交付金	170,307	170,307
	財産収入	158	411
	繰入金	698,377	682,762
	繰越金	124,221	124,221
	諸収入	9,569	7,696
	計	6,981,449	6,899,975
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	102,229	90,613
	保険給付費	4,543,228	4,499,233
	老人保健拠出金	1,452,148	1,452,147
	介護納付金	518,461	518,460
	共同事業拠出金	154,440	153,841
	保健事業費	28,947	17,962
	基金積立金	400	400
	諸支出金	74,263	73,177
	予備費	107,333	0
		計	6,981,449
歳入歳出差引額			94,142

歳入決算額の主なものは、国庫支出金 24 億 8,530 万 9 千円、国民健康保険税 23 億 5,635 万 6 千円、療養給付費交付金 7 億 5,081 万 1 千円などである。その内

国庫支出金の内訳は、療養給付費等国庫負担金 19 億 2,522 万 3 千円、財政調整交付金 5 億 2,162 万 6 千円であり、国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税 20 億 9,643 万 1 千円、退職被保険者等国民健康保険税 2 億 5,992 万 5 千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 44 億 9,923 万 3 千円、老人保健拠出金 14 億 5,214 万 7 千円、介護納付金 5 億 1,846 万円などである。その内保険給付費の内訳は、療養諸費 40 億 3,424 万 3 千円、高額療養費 3 億 9,522 万 3 千円、出産育児諸費 4,512 万円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位 千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
		(A)	(B)	(C)			(C / B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,894,073	2,074,343	1,842,883	0	231,460	88.8
		滞納繰越分	92,728	697,187	92,728	54,328	550,131	13.3
		計	1,986,801	2,771,530	1,935,611	54,328	781,591	69.8
	介護納付金分	現年度課税分	167,470	177,489	153,421	0	24,068	86.4
		滞納繰越分	7,398	57,108	7,399	0	49,709	13.0
		計	174,868	234,597	160,820	0	73,777	68.6
小 計		2,161,669	3,006,127	2,096,431	54,328	855,368	69.7	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	223,945	239,752	235,341	0	4,411	98.2
		滞納繰越分	3,351	13,844	3,678	0	10,166	26.6
		計	227,296	253,596	239,019	0	14,577	94.3
	介護納付金分	現年度課税分	20,846	21,063	20,587	0	476	97.7
		滞納繰越分	318	1,445	319	0	1,126	22.1
		計	21,164	22,508	20,906	0	1,602	92.9
小 計		248,460	276,104	259,925	0	16,179	94.1	
合 計		2,410,129	3,282,231	2,356,356	54,328	871,547	71.8	
現年課税分		2,306,334	2,512,647	2,252,232	0	260,415	89.6	
滞納繰越分		103,795	769,584	104,124	54,328	611,132	13.5	
計		2,410,129	3,282,231	2,356,356	54,328	871,547	71.8	

国民健康保険税の収入未済金の内訳は、8 億 7,154 万 7 千円であり、その内、一般被保険者国民健康保険税 8 億 5,536 万 8 千円、退職被保険者国民健康保険税 1,617 万 9 千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B)/(A) 円
一般	22,900	4,478,424	195,564
退職者	2,778	1,047,852	377,197
計	25,678	5,526,276	215,214

国民健康保険加入の状況等は、次表のとおりである。

年度末現在の国民健康保険加入状況

(単位 世帯、人、円)

区 分	17年度	16年度
加入世帯数(年度末現在)	15,077	14,881
被保険者数(年度末現在)	32,568	32,825
1世帯あたり保険税現年課税分調定額	166,654	170,772
被保険者1人当り保険税現年課税分	77,151	77,418
被保険者1人当り保険給付費	215,214	201,697

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

(単位 件、千円)

区 分	平成17年度		平成16年度	
	消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療費給 付滞納繰越分	2,857	54,328		41,187
一般被保険者介護給付 金滞納繰越分				11
退職被保険者等医療給 付費滞納繰越分				212
計	2,857	54,328	2,533	41,410

【 審査意見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額 68 億 9,997 万 5 千円に対し歳出決算額 68 億 583 万 3 千円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額を引いた収入未済額が、8 億 7,154 万 7 千円で歳入済総額の 12.6%になり、滞納世帯数は 3,578 世帯となっている。また徴収率は、現年課税分 89.6%、滞納繰越分 13.5%で全体で 71.8%である。

時効により不納欠損になったものは、2,857 件で 5,432 万 8 千円であった。

未収金額が多いことは、国民健康保険の健全な運営の妨げとなる大きな要因となり得るものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではないため、今後は、滞納世帯に対し徹底した滞納整理対策を講じられ、収入未済額の縮減に向けた一層の徴収努力を望みたい。

また、財政計画を守り健全な運営に努めていただくとともに、保険給付費の削減に向け「健康づくり」事業の積極的な展開を望むものである。

(2) 老人保健特別会計

予 算 現 額	62億5,503万3千円
歳 入 額	62億5,504万1千円
歳 出 額	62億5,348万円
歳入歳出差引残額	156万1千円

老人保健特別会計歳入決算額は、62億5,504万1千円、歳出決算額は、62億5,348万円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	支払基金交付金	3,516,592	3,516,596
	国庫支出金	1,765,755	1,765,757
	県支出金	440,842	440,843
	繰入金	502,137	502,137
	繰越金	11,563	11,563
	諸収入	18,144	18,145
	計	6,255,033	6,255,041
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	28,195	26,643
	医療諸費	6,046,879	6,046,878
	諸支出金	179,959	179,959
	予備費	0	0
	計	6,255,033	6,253,480
歳入歳出差引額			1,561

歳入決算の主なものは、支払基金交付金 35億1,659万6千円、国庫支出金 17億6,575万7千円、繰入金(一般会計) 5億213万7千円、県支出金 4億4,084万3千円などである。その内、支払基金交付金の内訳は、医療費交付金 34億9,438万6千円、審査支払手数料交付金 2,221万円であり、国庫支出金の内訳は、医療

費国庫負担金 17 億 6,337 万 1 千円、事務費国庫補助金 238 万 6 千円である。

歳出決算の主なものは、医療諸費 60 億 4,687 万 8 千円で、内訳は、医療給付費 58 億 1,987 万 3 千円、医療費支給費 2 億 412 万 3 千円、審査支払手数料 2,288 万 2 千円である。

なお、年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年間医療費の状況

区分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間 1 人当たり医療費 (B) / (A) 円
17年度	8,979	6,023,995	670,898
16年度	9,274	5,910,099	637,276

【 審査意見 】

老人保健特別会計歳入決算額は、62 億 5,504 万 1 千円、歳出決算額は、62 億 5,348 万円である。歳入歳出差引残額 156 万 1 千円となった。

また、17 年度の年間医療費は 16 年度と比較すると 1.9%、1 億 1,389 万 6 千円増加し、年間平均受給者数は 8,979 人、1 人当りの医療費 670,898 円となり年間平均受給者数は、減少したものの、年間 1 人当たりの医療費は医療の高度化により 33,622 円 5.3%の増加になっている。

健康老人を増やすための施策を他課と連携を深めながら推進し、医療費削減に向けた早急な施策の展開を望みたい。

(3) 介護保険特別会計

予 算 現 額	37億2,728万2千円
歳 入 額	37億2,843万円
歳 出 額	36億7,645万8千円
歳入歳出差引残額	5,197万2千円

介護保険特別会計の歳入決算額 37 億 2,843 万円に対し歳出決算額 36 億 7,645 万 8 千円である。

決算状況は、次表のとおりである。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	保 険 料	513,200	515,918
	使用料及び手数料	116	187
	国 庫 支 出 金	918,798	920,502
	支 払 基 金 交 付 金	1,131,099	1,131,098
	県 支 出 金	438,728	438,727
	財 産 収 入	1	1
	繰 入 金	589,868	589,865
	繰 越 金	63,697	63,697
	諸 収 入	11,775	11,935
	市 債	60,000	56,500
	計	3,727,282	3,728,430
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	155,407	151,190
	保 険 給 付 費	3,481,554	3,435,310
	財政安定化基金拠出金	3,077	3,069
	基 金 積 立 金	1	0
	公 債 費	9,308	9,308
	諸 支 出 金	77,815	77,581
	予 備 費	120	0
	計	3,727,282	3,676,458
歳入歳出差引額			51,972

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 11 億 3,109 万 8 千円(保険給付費交付金)、国庫支出金 9 億 2,050 万 2 千円、繰入金 5 億 8,986 万 5 千円、保険料 5 億 1,591 万 8 千円、県支出金 4 億 3,872 万 7 千円などである。その内国庫支出金

の内訳は、国庫負担金 7 億 196 万 4 千円、国庫補助金 2 億 1,853 万 8 千円で、繰入金の内訳は、一般会計繰入金 5 億 8,150 万 3 千円、基金繰入金 836 万 2 千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費 34 億 3,531 万円と全体の 93.4%を占めている。保険給付費の内訳は、介護サービス費 33 億 1,233 万円、支援サービス費 4,191 万 8 千円、特定入所者介護サービス等費 5,052 万 5 千円、高額サービス費 2,545 万 1 千円などである。

介護保険料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	還 付 予定額	収納率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	444,000	443,222	443,550	0	328	328	100.1
現年度分普通 徴収保険料	66,000	80,317	68,673	0	11,644	59	85.5
滞納繰越分保 険料	3,200	23,765	3,695	9,501	10,569	0	15.5
計	513,200	547,304	515,918	9,501	21,885	387	94.3

介護保険料の内訳は、第 1 号被保険者保険料 5 億 1,591 万 8 千円である。

調定額から収入済額を引いた収入未済額は、2,188 万 5 千円となっている。徴収率は、現年分特別徴収保険料 100.1%、現年度分普通徴収保険料 85.5%、滞納繰越分保険料 15.5%で全体では 94.3%である。現年度分特別徴収保険料 32 万 8 千円及び、現年度普通徴収保険料 5 万 9 千円が、過誤納付で還付予定であるので滞納額は、普通徴収保険料 1,170 万 3 千円と滞納繰越分 1,056 万 9 千円で合計 2,227 万 2 千円である。

不納欠損は、1,592 件で 950 万 1 千円であり、理由は、すべて時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不納欠損事由別状況

(単位 件、千円)

区 分	消滅時効		計	
	件数	金額	件数	金額
第 1 号被保険者滞納 繰越分保険料	1,592	9,501	1,592	9,501

年間介護費用の状況等は、次表のとおりである。

年間介護費用の状況等

区 分	年度末認定者数 人	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間 1 人当り介護給付費 (B) / (A) 円
在宅		1,417	1,878,249	1,325,511
施設		458	1,476,000	3,222,707
計	2,304	1,875	3,354,249	1,788,933

年度末認定者が 2,304 人（109 人増）で年間 1 人当りの介護給付費は、在宅が 132 万 6 千円（1.8%増）、施設が 322 万 3 千円（8.3%減）である。

第 1 号被保険者の状況等は次表のとおりである。

第 1 号被保険者の状況等

（単位 人、円）

区 分	第 1 号被保険者数 (年度末現在)	第 1 号被保険者 1 人当り 保険料現年度分調定額	第 1 号被保険者 1 人 当り保険給付費
17年度	14,951	35,017	219,626

【 審査意見 】

介護保険特別会計の歳入決算額 37 億 2,843 万円に対し歳出決算額 36 億 7,645 万 8 千円であり、歳入歳出差引残額は 5,197 万 2 千円となった。

今後は、介護保険会計の基盤安定のため次の 2 点についての取り組みを願いたい。

介護保険料滞納者へ、保険料を納めないことによってどのような不利益を被るか詳細な事例を示した中で、滞納しないように広報等を通じ啓蒙するとともに、催告書により個人への周知を望みたい。

介護にかからない健康老人をつくるため、他課と連携し相乗効果を狙った健康づくりを願いたい。

(4) 公共下水道特別会計

予 算 現 額	40億6,480万2千円
歳 入 額	40億9,299万円
歳 出 額	39億6,803万4千円
歳入歳出差引残額	1億2,495万6千円

公共下水道特別会計歳入決算額は、40億9,299万円、歳出決算額は、39億6,803万4千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	89,267	91,579
	使用料及び手数料	369,214	393,016
	国庫支出金	384,598	384,598
	繰入金	1,721,434	1,721,434
	繰越金	218,600	218,601
	諸収入	56,389	58,462
	市債	1,225,300	1,225,300
	計	4,064,802	4,092,990
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	150,904	144,836
	下水道事業費	2,143,113	2,053,866
	公債費	1,769,785	1,769,332
	予備費	1,000	0
	計	4,064,802	3,968,034
歳入歳出差引額			124,956

歳入決算の主なものは、繰入金 17億2,143万4千円(一般会計繰入金)、市債 12億2,530万円(流域下水道事業債、公共下水道事業債、資本費平準化債)、諸収入 5,846万2千円などである。

歳出決算の主なものは、下水道事業費 20億5,386万6千円(公共下水道事業費 20億190万3千円、下水道維持管理費 3億9,956万8千円、流域下水道事業費 5,196万2千円)と、公債費 17億6,933万2千円(元金 10億7,477万5千円、利子 6億9,455万7千円)である。

建設費の主なものは、御坂、八代、境川地内で特定環境保全公共下水道事業として、工事費 4 億 6,880 万円、延長 6,356m の下水道管渠の布設工事を行ない、石和、一宮、春日居地内で公共下水道整備事業として、工事費 7 億 5,266 万 1 千円、延長 5,950m の管渠の布設工事を行なった。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C / B)
現年度分受益者負担金	88,114	100,472	89,994	0	10,478	89.6
過年度分受益者負担金	1,153	55,478	1,585	0	53,893	2.9
計	89,267	155,950	91,579	0	64,371	58.7

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額 1 億 5,595 万円に対し、収入済額 9,157 万 9 千円で、収納率 58.7% である。収納率は、現年度分が 89.6% であるのに対し、過年度分は、2.9% である。収入未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

下水道使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C / B)
現年度分下水道使用料	364,912	410,929	386,672	0	24,257	94.1
過年度分下水道使用料	3,000	48,001	4,602	0	43,399	9.6
計	367,912	458,930	391,274	0	67,656	85.3

下水道使用料の徴収状況は、調定額 4 億 5,893 万円に対し、収入済額 3 億 9,127 万 4 千円で、収納率 85.3% である。収納率は、現年度分が 94.1% であるのに対し、過年度分は、9.6% である。未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

なお、当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単 位	平成17年度	平成16年度	増減
処 理 区 域 面 積		(ha)	1,507	1,459	48
行 政 人 口		(人)	72,285	71,481	804
処 理 区 域 内 人 口		(人)	35,676	34,319	1,357
処 理 区 域 内 水 洗 化 人 口		(人)	24,062	22,192	1,870
処理区域内世帯数	公共枘設置数	(戸)	11,612	11,169	443
処理区域内世帯数	契約者予定数	(戸)	9,554	8,349	1,205
処理区域内水洗化世帯数	公共枘設置数	(戸)	6,321	5,921	400
処理区域内水洗化世帯数	累積契約者数	(戸)	8,643	8,040	603
普 及 率 「 人 口 」		(%)	49.4	48.0	1.4
水 洗 化 率		(%)	67.5	64.7	2.8

【 審査意見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額 40 億 9,299 万円に対し歳出決算額 39 億 6,803 万 4 千円である。

公共下水道特別会計においては、起債や繰入金、国庫支出金などの依存財源が歳入全体の 81.4%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行っている構造は依然として変わっていない。

今後の財政見通しについては、国の補助金割合が減少する見込みであるため、一般会計からの繰入金や起債の借入れが今後も増加することが予測される。

このことから、今後の事業運営にあたっては市の財政計画と整合性を持ちつつ、合併浄化槽整備区域との面的な調整を行いながら公共下水道事業・事業認可計画を策定し、生活環境日本一の快適な生活都市の創造のため計画的かつ効率的に下水道整備を進めていただきたい。

また、下水道事業については、多額の投資がなされている下水道事業の本来の目的達成のため加入促進に更なる努力を行なっていただきたい。

なお、下水道受益者負担金及び下水道使用料などに、17 年度末現在で計 1 億 3,202 万 7 千円の収入未済額があるが、自主財源が乏しい状況のなかで貴重な財源であるため、きめ細かい納付指導に努め、収入未済額の縮減を図られたい。

(5) 簡易水道特別会計

予 算 現 額	9億5,160万9千円
歳 入 額	9億6,309万8千円
歳 出 額	9億567万4千円
歳入歳出差引残額	5,742万4千円

簡易水道事業は一宮、春日居、境川地区で行っている。

簡易水道特別会計歳入決算額は、9億6,309万8千円、歳出決算額は、9億567万4千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	17,481	17,605
	使用料及び手数料	244,308	263,047
	国庫支出金	83,125	83,125
	財産収入	7	8
	繰入金	173,668	173,666
	繰越金	45,595	45,596
	諸収入	54,025	46,651
	市債	333,400	333,400
	計	951,609	963,098
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	82,112	80,917
	水道費	648,034	604,398
	公債費	192,593	192,590
	諸支出金	27,770	27,769
	予備費	1,100	0
	計	951,609	905,674
歳入歳出差引額			57,424

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料2億6,304万7千円(内、水道使用料2億6,170万円)市債3億3,340万円(水道施設整備事業債)繰入金1億7,366万6千円(一般会計繰入金)国庫支出金8,312万5千円(施設整備費国庫補助金一宮、春日居地区)諸収入4,665万1千円(移転補償工事費受託収入春日居、境川地区)である。

歳出決算の主なものは、水道費6億439万8千円(施設管理費1億310万5千

円、施設建設費 5 億 129 万 3 千円) 公債費 1 億 9,259 万円 (元金 9,533 万円、利子 9,726 万円) である。

水道費の内、建設費の主なものは、一宮町地区では、中央監視設備工事 2 箇所及び北部簡水配水管布設工事 7,587m 及び北部簡水配水管布設替え工事 855m を施工した。また、春日居地区では 1,084m の配水管布設及び布設替えを行った。

将来の安全で安定した給水ため、水源確保として、簡易水道債を借り入れ 1 億 2,811 万円で、笛吹畑かん施設を利用する権利を取得した。

簡易水道使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道 使用料	241,545	270,224	259,612	0	10,612	96.1
過年度分水道 使用料	1,689	24,202	2,088	0	22,114	8.6
計	243,234	294,426	261,700	0	32,726	88.9

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額 2 億 9,442 万 6 千円に対し、収入済額 2 億 6,170 万円で、収納率 88.9% である。収納率は、現年度分が 96.1% であるのに対し、過年度分は、8.6% である。未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

なお、当年度末における簡易水道事業の事業状況は、次表のとおりである。

簡 易 水 道 事 業 状 況

区 分	単位	平成17年度	平成16年度	増減
行政区域内人口	人	72,285	72,521	236
計画給水人口	人	37,782	37,782	0
現在給水人口	人	23,716	23,768	52
総配水量	千m ³	3,180	3,445	265
有収水量	千m ³	2,805	2,674	131
有収率	%	88.2	77.6	10.6
配水管延長	m	212,901	204,972	7,929
一日最大配水量	m ³	17,282	17,904	622
一日平均配水量	m ³	8,713	9,438	725
給水原価	円	119.7	124.7	5
供給単価	円	93.3	92.2	1.1

【 審査意見 】

簡易水道事業については、一宮、春日居、境川の3地区へ安全かつ良質な水を安定供給することに加え、将来の水需要の増加、既存の水源の水質の悪化に備え新規水源の確保を図るべく業務が行われている。また、一宮、春日居地区については、平成22年度上水道への移行に向け簡易水道統合整備事業を行ない配水管の新設や老朽管の取替え工事を行った。

特に、将来の水需要の増加、既存の水源の水質の悪化に備え新規水源を確保するため、簡易水道債を借り入れ笛吹畑かん施設を利用する権利を取得した。

本年度の営業実績は、給水人口23,716人で62.8%の普及率になっている。年間総配水量は、3,180,232m³で、その内、有収水量は、2,804,593m³で有収率88.2%となっている状況である。老朽管布設替えにより有収率が向上しているが今後もさらに努力を望むものである。

未収入料金は、3千200万円余りになり未収金が増加していることは、経営的に厳しい状況であり、一般会計からの繰り入れに依存している会計状況であるが、今後上水道に移行していくためには、独立した経営が出来るような基本計画の策定が望まれる。

さらに、統合整備事業に伴い、水道施設の基盤整備や既存設備の維持管理に多額の経費を要するものと考えられるが、使用水量の大幅な増加が期待できず、財政事情は、厳しい状況になると推測される。

このような状況の中で、水道事業計画を策定し早期に市全域が水道事業として統一され、公平な料金設定をすることが望まれる。歳入については、収入未済金の徴収計画を策定し滞納額が増加している上水、温泉、下水道と共に協力し滞納整理に努めると共に、給水停止等の執行と徴収員の雇用について検討し少しでも前に進むことが望まれる。

また、既存施設の使用率等の検討を行い、施設の統合や維持管理費の削減を行なうことや、企業債の償還計画の見直しなど長期的展望に立った業務改革を行い、住民の福祉の向上に資するために、最少の経費で最大の効果をあげるように努め、健全で効率的な事業運営と良質な水の安定供給を望むものである。

(6) 温泉事業特別会計

予 算 現 額	7,158万円
歳 入 額	7,832万円
歳 出 額	6,706万8千円
歳入歳出差引残額	1,125万2千円

温泉事業特別会計歳入決算額は、7,832万円、歳出決算額は、6,706万8千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	63,561	70,291
	財 産 収 入	5	5
	繰 入 金	1	0
	繰 越 金	7,970	7,971
	諸 収 入	43	53
	計	71,580	78,320
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	70,863	67,068
	諸 支 出 金	2	0
	予 備 費	715	0
	計	71,580	67,068
歳入歳出差引額			11,252

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料 7,029 万 1 千円（温泉使用料 6,672 万 4 千円、温泉譲渡手数料 350 万円）、繰越金 797 万 1 千円である。

歳出決算の主なものは、総務費 6,706 万 8 千円（一般管理費 3,095 万 7 千円、事業管理費 3,611 万 1 千円）である。

事業管理費の内春日居温泉配湯所内における貯湯タンクが老朽化のため改修工事（設計委託料 199 万 5 千円、工事請負費 2,142 万円）を行なった。

温泉事業使用料徴収状況

(単位 千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
温泉使用料	60,520	68,027	66,204	0	1,822	97.3
過年度分温泉 使用料	480	3,473	520	0	2,954	15.0
計	61,000	71,500	66,724	0	4,776	93.3

温泉事業使用料の徴収状況は、調定額 7,150 万円に対し、収入済額 6,672 万 4 千円で、収納率 93.3%である。収納率は、現年度分が 97.3%であるのに対し、過年度分は、15.0%である。未済額の縮減に向けた一層の努力を望むものである。

なお、当年度末における温泉事業の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	平成17年度	平成16年度	増減
契 約 件 数	件	171	174	3
契 約 口 数	口	280.1	291.6	11.5
配 湯 件 数	件	141	141	0
配 湯 世 帯 数	戸	141	141	0
総 配 湯 量	m ³	215,507	268,968	53,461
配 湯 管 延 長	m	8,828	8,828	0
月 最 大 配 湯 量	m ³	22,315	28,499	6,184
一 日 平 均 配 湯 量	m ³	590	736	146
職 員 数	人	2	2	0

【 審査意見 】

温泉事業については、春日居地区の加入者について、温泉の供給を行なっている。歳入額 7,832 万円に対し、歳出額は 6,706 万 8 千円であり、実質収支は 1,125 万 2 千円である。

将来予想される施設、機械の更新や修理に備え基金等の積み立てを検討することが望まれる。また、滞納額 477 万 6 千円あるが、公営企業部内で共に協力し滞納整理に努めるとともに、温泉については給湯停止等の措置について検討願いたい。

(7) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成17年度 財産区歳入歳出決算総括表 (単位 千円)

会計名	予算現額	収入済額(A)	支出済額(B)	差引残額(A)-(B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	10,212	9,878	2,806	7,072
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	737	1,022	136	886
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,175	6,269	140	6,129
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	134	127	57	70
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	9,145	10,157	412	9,745
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,906	2,975	916	2,059
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,516	1,723	221	1,502
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,730	6,385	1,093	5,292
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	312	295	114	181
計	37,867	38,831	5,895	32,936

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1,021万2千円
歳 入 額	987万8千円
歳 出 額	280万6千円
歳入歳出差引残額	707万2千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、987万8千円、歳出決算額は、280万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	674	192
	財 産 収 入	150	384
	繰 越 金	8,705	8,705
	諸 収 入	683	597
	計	10,212	9,878
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	2,487	1,618
	事 業 費	2,102	1,188
	予 備 費	5,623	0
	計	10,212	2,806
歳入歳出差引額			7,072

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	7 3 万 7 千 円
歳 入 額	1 0 2 万 2 千 円
歳 出 額	1 3 万 6 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	8 8 万 6 千 円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、102万2千円、歳出決算額は、13万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	200	6
	繰 越 金	0	881
	諸 収 入	537	135
	計	737	1,022
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	302	120
	事 業 費	406	16
	予 備 費	29	0
	計	737	136
歳入歳出差引額			886

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	6 1 7 万 5 千 円
歳 入 額	6 2 6 万 9 千 円
歳 出 額	1 4 万 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	6 1 2 万 9 千 円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、626万9千円、歳出決算額は、14万円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	90	90
	県支出金	2	4
	財産収入	1	0
	繰越金	6,000	6,088
	諸収入	82	87
	計	6,175	6,269
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	474	140
	事業費	1,040	0
	予備費	4,661	0
	計	6,175	140
歳入歳出差引額			6,129

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 3 万 4 千 円
歳 入 額	1 2 万 7 千 円
歳 出 額	5 万 7 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	7 万 円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、12万7千円、歳出決算額は、5万7千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	10	0
	県支出金	1	2
	財産収入	1	0
	繰越金	70	73
	諸収入	52	52
	計	134	127
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	119	57
	事業費	10	0
	予備費	5	0
	計	134	57
歳入歳出差引額			70

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	9 1 4 万 5 千円
歳 入 額	1 , 0 1 5 万 7 千円
歳 出 額	4 1 万 2 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	9 7 4 万 5 千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、1,015万7千円、歳出決算額は、41万2千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	1	0
	県支出金	541	650
	財産収入	1	0
	繰越金	8,400	9,293
	諸収入	202	214
	計	9,145	10,157
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総務費	734	412
	事業費	310	0
	予備費	8,101	0
	計	9,145	412
歳入歳出差引額			9,745

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	2 9 0 万 6 千 円
歳 入 額	2 9 7 万 5 千 円
歳 出 額	9 1 万 6 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	2 0 5 万 9 千 円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、297万5千円、歳出決算額は、91万6千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	3	7
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,800	2,861
	諸 収 入	102	107
	計	2,906	2,975
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	217	91
	事 業 費	990	825
	予 備 費	1,699	0
	計	2,906	916
歳入歳出差引額			2,059

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	1 5 1 万 6 千 円
歳 入 額	1 7 2 万 3 千 円
歳 出 額	2 2 万 1 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 5 0 万 2 千 円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、172万3千円、歳出決算額は、22万1千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	県 支 出 金	24	7
	財 産 収 入	1	0
	繰 入 金	1	0
	繰 越 金	1,300	1,577
	諸 収 入	190	139
	計	1,516	1,723
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	45	0
	事 業 費	1,461	221
	予 備 費	10	0
	計	1,516	221
歳入歳出差引額			1,502

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	6 7 3 万円
歳 入 額	6 3 8 万 5 千円
歳 出 額	1 0 9 万 3 千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5 2 9 万 2 千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、638万5千円、歳出決算額は、109万3千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	分担金及び負担金	800	885
	県 支 出 金	17	5
	財 産 収 入	1	0
	繰 入 金	1	0
	繰 越 金	5,900	5,407
	諸 収 入	11	88
	計	6,730	6,385
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	73	40
	事 業 費	6,647	1,053
	予 備 費	10	0
	計	6,730	1,093
歳入歳出差引額			5,292

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予 算 現 額	3 1 万 2 千 円
歳 入 額	2 9 万 5 千 円
歳 出 額	1 1 万 4 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	1 8 万 1 千 円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計歳入決算額は、29万5千円、歳出決算額は、11万4千円である。

決 算 状 況

(単位 千円)

科 目		予算現額	収入済額
歳入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	6	7
	繰 越 金	143	143
	諸 収 入	162	145
	計	312	295
科 目		予算現額	支出済額
歳出	総 務 費	120	57
	事 業 費	119	57
	予 備 費	73	0
	計	312	114
歳入歳出差引額			181

【 審査意見 】

本市が持つ3つ資源のひとつである森林資源は、自然生態系の保護や水源涵養、国土保全など大きな役割を担い、また美しい山の緑は市民に安らぎを与えるとともに、都市住民には素晴らしい自然の中で清々しい空気を思う存分満喫できる機会を提供することが出来る大きな財産である。

しかし、笛吹市内にある9つの財産区においては、それぞれに構成員の高齢化に伴い、森林保護や整備の促進などの問題を抱えている状況である。

このような現状の中ではあるが、貴重な森林資源を守るため管理会の関係者各位と協力しながら、将来の笛吹市民へ貴重な財産を残していくためにご尽力願いたい。

4 財 産 に 関 す る 調 書

(1) 公有財産

ア 土 地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	997,588.76	1,843.07	999,431.83
普通財産	318,953.71	2,337.00	316,616.71
合 計	1,316,542.47	493.93	1,316,048.54

行政財産は、決算年度中 2,146.58 m²増加し 303.51 m²減少した。増加した土地の主なものは、史跡甲斐国分寺跡地 (一宮地内)、春日居駅周辺整備事業用地 (春日居地内)、八代町南集落センター建設用地である。

イ 建 物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	9,670.28	0.00	9,670.28
	非木造	206,074.11	543.36	205,530.75
	小 計	215,744.39	543.36	215,201.03
普通財産	木 造	960.00	0.00	960.00
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,203.00	0.00	2,203.00
小 計	木 造	10,630.28	0.00	10,630.28
	非木造	207,317.11	543.36	206,773.75
合 計		217,947.39	543.36	217,404.03

行政財産が、決算年度中 543.36 m²減少した。主なものは、非木造で、旧御坂支所 1,484 m²が減少、春日居駅前駐輪場 18.96 m²、はなぶさふれあい児童館 264.00 m²、八代分団第 5 部消防詰所・車庫 69.80 m²、春日居児童センター 587.88 m²が増加した。

ウ 山林

(単位 m²)

土地権利の区分	面積 (m ²)			立木の推定蓄積量 (立方)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所有	263,825.0	0	263,825.0	449.0	0.0	449.0
分収	19,805.0	0	19,805.0	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原によるもの	145.5	0	145.5	1,940.0	0.0	1,940.0
合計	283,775.5	0	283,775.5	3,392.7	0.0	3,392.7

山林及び立木の増減なし。

エ 動産

なし

オ 物権

区分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	2口	0口	2口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
合計	3口	0口	3口

物権の増減なし。

カ 無体財産権

区分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	摘要
著作権	1件	0件	1件	故米山愛紫氏寄贈 武田節著作権

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出捐金	11,170	1,340	12,510
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	730	0	730
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出捐金	1,445	0	1,445
山梨県農業後継者育成基金出資金	7,887	0	7,887
山梨県農業信用基金協会出資金	27,940	0	27,940
中央森林組合出資金	3,553	0	3,553
峡東森林組合出資金	934	0	934
東八代広域行政事務組合東八代ふるさと市町村圏基金出資金	727,868	0	727,868
(財)長寿やまなし振興財団出捐金	1,532	0	1,532
(財)山梨県暴力追放県民会議出捐金	7,875	0	7,875
(更)山梨県更生保護協会出捐金	2,888	0	2,888
(財)山梨県環境整備事業団出捐金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出捐金	230	0	230
(財)やまなし産業支援機構出捐金	16,605	0	16,605
(財)リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出捐金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道事業団出資金	2,294,638	304,503	2,599,141
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出捐金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出捐金	7,465	0	7,465
合 計	3,142,122	305,843	3,447,965

ケ 不動産の信託の受益権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円)

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市財政調整基金	債権	1,272,467	1,190,869	81,598
	現金	877,088	1,274,009	2,151,097
	計	2,149,555	83,140	2,232,695
笛吹市減債基金	債権	100,032	100,032	0
	現金	350,217	100,262	450,479
	計	450,249	230	450,479
笛吹市公共施設整備等基金	債権	99	99	0
	現金	178,929	1,318,099	1,497,028
	計	179,028	1,318,000	1,497,028
笛吹市地域福祉基金	現金	1,047,600	4,160	1,051,760
笛吹市北野福祉基金	有価証券	(195,313株) 9,766	0(株) 0	(195,313株) 9,766
	現金	70,000	0	70,000
笛吹市みさかふれあい交流センター運営基金	現金	70,000	0	70,000
	債権	11,300	11,300	0
	現金	198,050	11,420	209,470
計	209,350	120	209,470	
笛吹市有線テレビ施設整備基金	現金	50,000	0	50,000
笛吹市観光施設整備基金	債権	10,078	10,078	0
	現金	382,826	20,156	402,982
	計	392,904	10,078	402,982
笛吹市小林公園管理基金	現金	29,389	16,951	12,438
笛吹市青楓美術館運営基金	現金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保険財政調整基金	債権	177,083	428,516	251,433
	現金	647,583	177,483	825,066
	計	824,666	251,033	573,633

笛吹市介護保険基金	現金	8,362	8,361	1
笛吹市簡易水道基金	現金	105,270	27,224	132,494
笛吹市温泉開発事業基金	現金	79,190	14,139	93,329
笛吹市春日居町内保育所建設基金	債権	50,000	0	50,000
合計	債権	1,621,059	1,740,894	119,835
	現金	4,027,001	2,921,640	6,948,641
	有価証券	9,766	0	9,766
	計	5,657,826	1,180,746	6,838,572
人口一人あたりの積立金	平成16年度末	79,151円	平成17年度末	95,892円

人口一人当たりの積立金 = 基金合計 6,838,572 千円 ÷ H18.3.31 現在・住民基本台帳登録者 71,315 人

基金の積立状況

基金残高については、決算年度期間中に 11 億 8,074 万 6 千円の増高があり、年度末残高は、68 億 3,857 万 2 千円となった。

基金積立の内訳としては、公共施設整備基金へ 13 億 1,800 万円、財政調整基金へ 8,314 万円、簡易水道基金へ 2,722 万 4 千円、温泉開発事業基金 1,413 万 9 千円、観光施設整備基金へ 1,007 万 8 千円、地域福祉基金へ 416 万円等の積立を行なった。

また、国民健康保険財政調整基金から 2 億 5,103 万 3 千円、小林公園管理基金から 1,695 万 1 千円、介護保険基金から 836 万 1 千円を取崩した。

(3) 物品

区分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	12		12	陶芸用電気釜	7		7
普通・小型乗用車	70	4	66	食器消毒保管庫	41		41
普通・小型貨物車	23	2	21	食器洗浄器	13		13
軽四輪乗用自動車	41		41	コンベクションオープン	6		6
軽四輪貨物自動車	58	2	56	エレカッター	5		5
ダンプカー	2		2	冷凍冷蔵庫	47		47
消防ポンプ自動車	25		25	ティルティングパン	14		14
小型動力ポンプ付水槽車	13	1	12	ビデオプロジェクター	13		13
小型消防ポンプ積載車	47		47	閲覧室書架	47		47
小型消防ポンプ	20		20	資料展示室ケース	6		6
消防用投光機	2		2	資料室貴重書架	1		1
投光機搭載車	4		4	カラーレーザープリンター	4		4

区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度 末現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
スポーツトラック	3		3	版画	3		3
複写機	11	1	10	ブロンズ像	9		9
印刷機	5		5	油彩絵画	21		21
15ミリ映写機	7		7	水彩絵画	1		1
グランドピアノ	28		28	彫刻	2		2
オフィスコンピューター	5		5	ルームエアコン	93		93
パーソナルコンピューター	750		750	生ごみ堆肥化装置	3		3
冠婚葬祭用具（組）	1		1	閲覧室カウンター	1		1
プレハブ棟	10	1	11	保健室用収納ベットセット	3		3
防災行政無線	6		6	フードスライサー	2		2
自書式投票用紙読取分類機	0	2	2	真空低温冷却機	2		2
トランポリン	0	2	2	厨芥脱水処理機	2		2
ラインプリンタ	0	1	1	食器浸漬機	2		2
				牛乳保冷機	5		5

主要な物品として51品種を保有し、17年度では4品種で5台・1棟新規購入し、公用車8台（15年以上経過）小型動力ポンプ付水槽車1台廃車した。

【 審査意見 】

基金については、的確な管理が行われているが、公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の情報収集を行いペイオフに備えていただくとともに、公金の運用についてはより一層効率的な運用を図られたい。

財産台帳の整備を行い、財産管理を適切に行なうとともに未使用財産の取扱いについても早急に検討願いたい。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118	m ²	0	m ²	27,118	m ²
		宅 地	2,629.11	m ²	2,658.91	m ²	5,288.02	m ²
		その他	21,315.30	m ²	318.50	m ²	21,633.80	m ²
		合計	51,062.41	m ²	2,977.41	m ²	54,039.82	m ²
			面積	51,062.41	m ²	2,977.41	m ²	54,039.82
		価格	453,722	千円	206,567	千円	660,289	千円
債 権		51,915	千円	51,915	千円	0	千円	
現 金		860,574	千円	153,951	千円	706,623	千円	
債権・現金合計		912,489	千円	205,866	千円	706,623	千円	
土地・債権・現金計		1,366,211	千円	701	千円	1,366,912	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成17年度では、70万1千円を増額した。

【 審査意見 】

17年度において新たに土地の先行取得を行ったが、取得される土地は取得年度以降において使用する土地であろうことから、取得するにあたっては、しっかりした事業計画と事業目的を持って取得していただきたい。

土地開発基金の基金運用状況については審査した結果、的確な管理が行われていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願いたい。